

議案第28号

令和3年度

入間市水道事業会計予算



## 令和3年度入間市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度入間市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給 水 戸 数	68,800戸
(2)	年 間 総 給 水 量	16,634,100m <sup>3</sup>
(3)	一 日 平 均 給 水 量	45,573m <sup>3</sup>
(4)	主要な建設改良事業	
	硬質塩化ビニル管布設替事業	304,733千円
	旧防衛庁共済団地内配水管布設替工事(継続)	75,092千円
	入間ヶ丘団地内配水管布設替工事(第三工区)(継続)	80,311千円
	西武第一配水池建替工事(継続)	270,050千円
	扇町屋配水場改修工事(継続)	610,500千円
	入間台加圧場改修工事(継続)	195,500千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入
第1款	水 道 事 業 収 益	3,167,941千円
	第1項 営 業 収 益	2,826,658千円
	第2項 営 業 外 収 益	341,282千円
	第3項 特 別 利 益	1千円
支		出
第1款	水 道 事 業 費 用	3,137,533千円
	第1項 営 業 費 用	2,840,936千円
	第2項 営 業 外 費 用	64,671千円
	第3項 特 別 損 失	221,926千円
	第4項 予 備 費	10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,547,899千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額173,583千円、減債積立金189,385千円、過年度分損益勘定留保資金1,184,931千円で補てんするものとする。）。

		収	入
第1款	資本的収入		719,616千円
第1項	企業債		600,000千円
第2項	国庫支出金		2,650千円
第3項	負担金		59,985千円
第4項	加入金		56,980千円
第5項	固定資産売却代金		1千円
		支	出
第1款	資本的支出		2,267,515千円
第1項	建設改良費		2,040,610千円
第2項	企業債償還金		226,905千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的 支出	1 建設 改良費	市道幹34・幹40号 線配水管布設替工事	千円 183,084	令和3年度	91,542千円
				令和4年度	91,542千円
		入間ヶ丘団地内配水管 布設替工事(第三工区)	千円 160,622	令和3年度	80,311千円
				令和4年度	80,311千円

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的 支出	1 建設 改良費	西武第一配水池建替工 事	千円	令和3年度	270,050千円
			540,100	令和4年度	270,050千円
		扇町屋配水場改修工事	千円	令和3年度	610,500千円
			1,221,000	令和4年度	610,500千円
		入間台加圧場改修工事	千円	令和3年度	195,500千円
			391,000	令和4年度	195,500千円

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
水道料金徴収等業務委託	令和3年度から令和8年度まで	865,700千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良費	千円 600,000	普通貸借 又は 証券発行	3.0%以内 (ただし、利率見 直し方式で借り入 れる政府資金及び 地方公共団体金融 機構資金につい て、利率見直しを 行った後において は、当該見直し後 の利率)	借入先の融資条件に よる。ただし、企業 財政の都合により据 置期間及び償還期間 を短縮し、若しくは 繰上償還又は低利に 借換えすることがで きる。
計	千円 600,000			

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 268,048千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、20,062千円と定める。

令和3年1月27日提出

入間市長 杉島理一郎

令和 3 年度

入間市水道事業会計予算説明書





令和3年度入間市水道事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業			3,167,941	
収 益	1 営 業 収 益		2,826,658	
		1 給 水 収 益	2,644,180	
		2 その他の営業収益	182,478	
	2 営 業 外 収 益		341,282	
		1 受 取 利 息	4,458	
		2 長期前受金戻入	334,770	
		3 雑 収 益	2,054	
	3 特 別 利 益		1	
		1 過年度損益修正益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業			3,137,533	
費 用	1 営 業 費 用		2,840,936	
		1 原水及び浄水費	1,221,227	
		2 配 水 費	376,917	
		3 給 水 費	95,294	
		4 委 員 会 費	482	
		5 業 務 費	153,169	
		6 総 係 費	90,786	
		7 減 価 償 却 費	848,802	
		8 資 産 減 耗 費	54,258	
		9 その他の営業費用	1	
	2 営 業 外 費 用		64,671	
		1 支 払 利 息	40,655	
		2 雑 支 出	117	
		3 消費税及び地方消費税	23,899	
	3 特 別 損 失		221,926	
		1 過年度損益修正損	1,101	
		2 その他特別損失	220,825	
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資本的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			719,616	
	1 企 業 債		600,000	
		1 企 業 債	600,000	
	2 国 庫 支 出 金		2,650	
		1 国 庫 補 助 金	2,650	
	3 負 担 金		59,985	
		1 負 担 金	59,985	
	4 加 入 金		56,980	
		1 加 入 金	56,980	
	5 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			2,267,515	
	1 建 設 改 良 費		2,040,610	
		1 事 務 費	71,724	
		2 配 水 場 建 設 費	270,050	
		3 浄 水 場 改 良 費	30,866	
		4 配 水 場 改 良 費	639,320	
		5 加 圧 場 改 良 費	195,500	
		6 配 水 管 改 良 費	826,235	
		7 量 水 器 費	2,871	
		8 固 定 資 産 購 入 費	4,044	
	2 企 業 債 償 還 金		226,905	
		1 企 業 債 償 還 金	226,905	

令和3年度入間市水道事業会計予算実施計画説明書

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

項	目	節	予 定 額	備 考
1 営業収益			2,826,658	
	1 給水収益		2,644,180	
		1 水道料金	2,644,180	○水道料金 2,644,180
	2 その他の 営業収益		182,478	
		1 手 数 料	74,199	○工事設計審査手数料 2,361 ○工事検査手数料 4,722 ○消火栓立会手数料 32 ○証明書交付手数料 4 ○道路占用申請手数料 64 ○下水道使用料徴収等受託事務手数料 66,417 ○給水装置工事事業者指定等手数料 599
		2 負 担 金	21,997	○道路改良等工事負担金 550 ○消火栓維持管理負担金等 20,665 ○その他負担金 782
		3 雑 収 益	812	○水道施設破損事故等補償料 812
		4 水道利用 加 入 金	85,470	○水道利用加入金 85,470
2 営業外 収 益			341,282	
	1 受取利息		4,458	
		1 預金利息	4,133	○大口定期預金利息 4,133
		2 有価証券 利 息	325	○有価証券利息 325
	2 長期前受 金 戻 入		334,770	
		1 受贈財産 評価額長 期前受金 戻 入	51,680	○受贈財産評価額長期前受金戻入 51,680
		2 寄附金長 期前受金 戻 入	32,037	○寄附金長期前受金戻入 32,037
		3 浄水分与 補償金長 期前受金 戻 入	2	○浄水分与補償金長期前受金戻入 2
		4 工事負担 金長期前 受金戻入	139	○工事負担金長期前受金戻入 139

項	目	節	予 定 額	備 考
(2 営業外収益)	(2 長期前受金戻入)	5 他 会 計 負担金長 期前受金 戻 入	127,556	○他会計負担金長期前受金戻入 127,556
		6 水道利用 加入金長 期前受金 戻 入	114,870	○水道利用加入金長期前受金戻入 114,870
		7 国庫補助 金長期前 受金戻入	8,486	○国庫補助金長期前受金戻入 8,486
	3 雑 収 益		2,054	
		1 その他の 雑 収 益	2,054	○コピー・カラープリンタ使用料 121 ○児童遊園地用地賃貸料 1,243 ○学童保育室用地賃貸料 558 ○量水器紛失弁償代金等 132
	3 特別利益			1
	1 過年度損 益修正益		1	
	1 過年度損 益修正益		1	○過年度損益修正益 1

## 支 出

(単位：千円)

項	目	節	予 定 額	備 考
1	営業費用		2,840,936	
	1 原水及び 浄水費		1,221,227	
	1 給 料	17,225	○給料 5人 (正職員4人、再任用短1人)	17,225
	2 手 当	7,671	○扶養手当 ○管理職手当 ○住居手当 ○通勤手当 ○時間外勤務手当 ○期末手当 ○勤勉手当 ○地域手当	558 516 336 172 643 2,520 1,827 1,099
	3 賞与引当 金繰入額	2,174	○期末手当 ○勤勉手当	1,260 914
	4 法 定 福 利 費	6,428	○職員共済組合負担金 ○職員退職手当負担金 ○公務員災害補償基金負担金	4,672 1,706 50
	5 法定福利 費引当金 繰 入 額	395	○職員共済組合負担金	395
	6 被 服 費	103	○職員貸与被服費	103
	7 備 消 品 費	1,265	○事務用消耗品 ○中央監視機器用消耗品 ○電気設備用消耗品 ○機械用消耗品 ○水質管理用消耗品 ○計装機器用消耗品	33 116 266 439 297 114
	8 燃 料 費	141	○自動車用等燃料費	141
	9 光熱水費	107	○下水道使用料等	107
	10 通 信 運 搬 費	472	○電話料 ○インターネット利用料等	370 102
	11 委 託 料	137,137	○水質検査等業務委託料 ○鍵山浄水場等管理業務委託料 ○機械及び装置関連業務委託料等 ○施設清掃及び除草等業務委託料	4,958 91,509 39,175 1,495
	12 手 数 料	701	○県水水質検査手数料	701
	13 賃 借 料	139	○清掃器具借上料等	139

項	目	節	予 定 額	備 考
(1 営業費用)	(1 原水及び浄水費)	14 修 繕 費	96,529	○自動車点検等 88 ○浄水施設粒状活性炭入替修繕 56,841 ○浄水施設送水ポンプオーバーホール 17,600 ○浄水施設修繕 22,000
		15 動 力 費	40,008	○電力料 39,904 ○自家用発電機燃料 104
		16 薬 品 費	6,029	○次亜塩素酸ナトリウム等 6,029
		17 材 料 費	55	○浄水施設用材料 55
		18 受 水 費	904,337	○県水受水費 904,337
		19 保 険 料	311	○自動車保険料 37 ○建物任意共済保険料 274
		2 配 水 費	376,917	
		1 給 料	15,540	○給料 4人 15,540 (正職員4人)
		2 手 当	8,081	○扶養手当 180 ○管理職手当 636 ○住居手当 336 ○通勤手当 48 ○時間外勤務手当 1,476 ○期末手当 2,530 ○勤勉手当 1,893 ○地域手当 982
		3 賞与引当 金繰入額	2,212	○期末手当 1,265 ○勤勉手当 947
		4 法 定 福 利 費	6,808	○職員共済組合負担金 4,655 ○職員退職手当負担金 2,098 ○公務員災害補償基金負担金 55
		5 法定福利 費引当金 繰 入 額	423	○職員共済組合負担金 423
		6 被 服 費	54	○職員貸与被服費 54
		7 備 消 品 費	1,331	○事務用消耗品 55 ○工具器具用消耗品 176 ○電気用消耗品 550 ○機械、機器用消耗品 550
		8 燃 料 費	267	○自動車用等燃料費 267
		9 光熱水費	119	○各施設電灯料等 119
		10 印 刷 製 本 費	22	○大判コピー 22

項	目	節	予 定 額	備 考	
(1 営業費用)	(2 配水費)	11 通 信 運 搬 費	2,377	○電話料及びテレメーター回線使用料等 2,377	
		12 委 託 料	158,891	○機械設備保守点検等委託料 498 ○計装及び電気設備保守点検等委託料 44,589 ○施設管理及び施設警備業務委託料 3,045 ○施設清掃及び除草等委託料 5,830 ○洗管等業務委託料 7,097 ○消火栓点検業務委託料 1,623 ○漏水調査委託料 11,000 ○漏水修理等委託料 85,209	
		13 手 数 料	50	○浄化槽検査手数料 17 ○車検代行手数料 33	
		14 賃 借 料	663	○J R軌道下占用料 6 ○機械器具等借上料 217 ○緊急資材共同備蓄システム 440	
		15 修 繕 費	67,885	○施設及び機械設備修繕 46,453 ○配水管等修繕 21,020 ○自動車修繕等 412	
		16 路 面 復 旧 費	25,190	○路面復旧費 25,190	
		17 動 力 費	81,218	○電力料 80,743 ○自家用発電機用燃料 475	
		18 薬 品 費	495	○次亜塩素酸ナトリウム 495	
		19 材 料 費	4,011	○施設補修用材料 220 ○漏水修理用材料 3,791	
		20 保 険 料	1,255	○自動車保険料 115 ○水道賠償責任保険料等 1,140	
		21 公 課 費	25	○公課費 25	
		3 給 水 費		95,294	
		1 給 料	18,331	○給料 5人 (正職員5人) 18,331	
		2 手 当	10,368	○扶養手当 996 ○管理職手当 1,152 ○住居手当 504 ○通勤手当 197 ○時間外勤務手当 857 ○期末手当 3,109 ○勤勉手当 2,324 ○地域手当 1,229	

項	目	節	予 定 額	備 考	
(1 営業費用)	(3 給水費)	3 賞与引当 金繰入額	2,717	○期末手当 1,555 ○勤勉手当 1,162	
		4 法 定 福 利 費	8,328	○職員共済組合負担金 5,806 ○職員退職手当負担金 2,475 ○公務員災害補償基金負担金 47	
		5 法定福利 費引当金 繰 入 額	520	○職員共済組合負担金 520	
		6 被 服 費	63	○職員貸与被服費 63	
		7 備消品費	1,053	○事務用消耗品等 165 ○工事用消耗品 55 ○システム用消耗品 261 ○災害用消耗品 572	
		8 燃 料 費	191	○自動車用燃料費 191	
		9 通 信 運 搬 費	581	○電話料 185 ○衛星電話料 396	
		10 委 託 料	38,565	○量水器等取替委託料 26,665 ○上水道地理情報システム更新等委託料 10,857 ○給水水質検査業務委託料 880 ○ウォーターパック保守点検業務委託料 121 ○カラープリンタ保守委託料 42	
		11 手 数 料	44	○車検代行手数料 44	
		12 修 繕 費	14,246	○取替用量水器出庫 10,269 ○自動車点検等 677 ○給水管取出替工事 3,300	
		13 保 険 料	199	○自動車保険料等 199	
		14 公 課 費	88	○自動車重量税 88	
		4 委員会費		482	
			1 報 酬	422	○上下水道審議会委員報酬 15人 422
		2 旅 費	60	○費用弁償 60	
	5 業務費		153,169		
		1 給 料	5,734	○給料 2人 5,734 (正職員2人)	
		2 手 当	3,494	○扶養手当 120 ○住居手当 336 ○通勤手当 124 ○時間外勤務手当 1,190 ○期末手当 822 ○勤勉手当 550 ○地域手当 352	



項	目	節	予 定 額	備 考
(1 営業費用)	(5 業務費)	3 賞与引当 金繰入額	686	○期末手当 411 ○勤勉手当 275
		4 法 定 福 利 費	2,517	○職員共済組合負担金 1,731 ○職員退職手当負担金 770 ○公務員災害補償基金負担金 16
		5 法定福利 費引当金 繰 入 額	132	○職員共済組合負担金 132
		6 被 服 費	20	○職員貸与被服費 20
		7 備 消 品 費	40	○事務用消耗品 40
		8 委 託 料	134,128	○水道料金徴収等業務委託料 126,500 ○コンビニエンスストア収納業務委託料 4,905 ○クレジットカード収納業務委託料 2,377 ○システムデータ修正委託料 306 ○休日開栓委託料 40
		9 手 数 料	3,362	○口座振替取扱手数料 3,362
		10 賃 借 料	3,056	○水道お客様センター借上料 3,056
		6 総 係 費	90,786	
		1 給 料	37,405	○給料 9人 37,405 (正職員7人、パート2人)
2 手 当	18,599			○扶養手当 420 ○管理職手当 2,724 ○通勤手当 341 ○時間外勤務手当 1,785 ○期末手当 6,369 ○勤勉手当 4,526 ○地域手当 2,434
3 賞与引当 金繰入額	5,448			○期末手当 3,185 ○勤勉手当 2,263
4 法 定 福 利 費	16,185			○職員共済組合負担金 11,122 ○職員退職手当負担金 4,762 ○公務員災害補償基金負担金 98 ○年金給付に要する費用 6 ○社会保険料負担金 197
5 法定福利 費引当金 繰 入 額	1,011			○職員共済組合負担金 1,011
6 旅 費	282			○職員旅費 282
7 被 服 費	44			○職員貸与被服費 44

項	目	節	予 定 額	備 考	
(1 営業費用)	(6 総係費)	8 備用品費	934	○事務用消耗品	864
				○湯水時用消耗品	55
				○収入印紙代等	15
		9 燃料費	69	○自動車用燃料費	69
		10 印刷製本費	148	○決算書印刷代等	148
		11 通信運搬費	303	○郵便料金	138
				○FAX通信料等	165
		12 広告料	838	○広告用消耗品	90
				○水道事業広報紙	330
				○FM放送広告料	143
				○湯水時用広告品	275
		13 委託料	2,720	○web版水道事業会計システム保守料	403
				○企業会計システム移設業務委託等	1,078
				○企業会計システムサーバ保守料	19
				○複合機パフォーマンスチャージ	1,220
		14 手数料	11	○証明手数料等	11
		15 賃借料	108	○有料道路通行料	11
				○ダム施設等見学会貸切バス	97
		16 修繕費	165	○自動車点検等	165
		17 補償金	500	○損害賠償補償料	500
		18 購読料	86	○水道関係新聞	67
				○参考図書	19
		19 研修費	520	○研修費	520
		20 厚生費	333	○人間ドック助成金	319
		○特殊健康検査	14		
21 会費負担金	406	○日本水道協会関係会費負担金	376		
		○利根川水系水道事業者連絡協議会会費負担金	10		
		○所沢地区労働基準協会連合会会費負担金	20		
22 負担金	3,035	○市庁舎維持管理負担金	2,523		
		○公式ホームページ運営管理費負担金	386		
		○埼玉県電子入札共同システム負担金	51		
		○上下水道部人事給与システム負担金	75		
23 保険料	23	○自動車保険料等	23		
24 貸倒引当金繰入額	1,613	○平成29年度分不納欠損処理予定額	1,613		

項	目	節	予 定 額	備 考
(1 営業費用)	7 減 価 償 却 費		848,802	
	1 有形固定資産減価償却費		848,802	○有形固定資産減価償却費 848,802
	8 資 産 減 耗 費		54,258	
	1 固定資産除却費		54,258	○有形固定資産除却費（不課税） 53,961 ○有形固定資産除却費（課税） 297
	9 その他の営業費用		1	
	1 雑支出		1	○雑支出 1
2 営業外費用	1 支払利息		40,655	
	1 企業債利息		40,655	○企業債利息 40,655
	2 雑支出		117	
	1 不用品売却原価		1	○不用品売却原価 1
	2 その他雑支出		116	○雑支出 116
	3 消費税及び地方消費税		23,899	
1 消費税及び地方消費税		23,899	○消費税及び地方消費税納付予定額 23,899	
3 特別損失	1 過年度損益修正損		1,101	
	1 過年度損益修正損		1,100	○過年度分水道料金過誤納金還付等 1,100
	2 過年度特別損失		1	○貸倒引当金取崩不足分 1
	2 その他特別損失		220,825	
	1 その他特別損失		220,825	○南峯配水池解体工事 220,825
4 予備費	1 予備費		10,000	
	1 予備費		10,000	○予備費 10,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

項	目	節	予 定 額	備 考
1 企業債			600,000	
	1 企業債		600,000	
		1 企業債	600,000	○配水管等更新工事
2 国庫 支出金			2,650	
	1 国庫 補助金		2,650	
		1 国庫 補助金	2,650	○生活基盤施設耐震化等交付金
3 負担金			59,985	
	1 負担金		59,985	
		1 負担金	59,985	○配水管工事負担金等 ○水管橋工事負担金 ○消火栓設置負担金
4 加入金			56,980	
	1 加入金		56,980	
		1 水道利用 加入金	56,980	○水道利用加入金
5 固定資産 売却代金			1	
	1 固定資産 売却代金		1	
		1 車 両 運 搬 具 売却代金	1	○車両運搬具売却

## 支 出

(単位：千円)

項	目	節	予 定 額	備 考
1 建設改良費			2,040,610	
	1 事務費		71,724	
		1 給料	33,318	○給料 9人 (正職員9人) 33,318
		2 手当	20,937	○扶養手当 1,494 ○管理職手当 1,032 ○住居手当 672 ○通勤手当 353 ○時間外勤務手当 1,800 ○期末手当 7,728 ○勤勉手当 5,707 ○地域手当 2,151
		3 法定福利費	14,939	○職員共済組合負担金 10,770 ○職員退職手当負担金 4,085 ○公務員災害補償基金負担金 84
		4 被服費	108	○職員貸与被服費 108
		5 備用品費	432	○工事用消耗品 154 ○事務用消耗品等 278
		6 燃料費	264	○自動車用燃料費 264
		7 印刷製本費	14	○図面青焼 14
		8 通信運搬費	80	○電話料 80
		9 委託料	1,204	○設計積算システム保守委託料 350 ○CAD変換ソフト保守更新委託料 29 ○設計積算書作成システム等委託料 825
		10 手数料	149	○車検代行手数料等 149
		11 修繕費	143	○自動車点検等 143
		12 保険料	120	○自動車保険料 120
		13 公課費	16	○自動車重量税 16
	2 配水場建設費		270,050	
		1 工事請負費	264,000	○西武第一配水池建替工事 264,000
		2 委託料	6,050	○西武第一配水池建替工事監理業務委託料 6,050
	3 浄水場改良費		30,866	
		1 委託料	30,866	○鍵山浄水場改修工事実施設計業務委託料 27,346 ○浸水対策基本計画策定業務委託料(鍵山) 3,520

項	目	節	予 定 額	備 考	
(1 建設改良費)	4 配水場改良費		639,320		
		1 工事請負費	625,300	○扇町屋配水場改修工事 600,000 ○寺竹配水場拡張用地造成工事 3,300 ○緊急工事 22,000	
		2 委託料	14,020	○扇町屋配水場改修工事監理業務委託料 10,500 ○浸水対策基本計画策定業務委託料(藤沢) 3,520	
	5 加圧場改良費			195,500	
		1 工事請負費	190,000	○入間台加圧場改修工事 190,000	
		2 委託料	5,500	○入間台加圧場改修工事監理業務委託料 5,500	
	6 配水管改良費			826,235	
		1 工事請負費	775,236	○単独工事 567,408 ○区画整理関連工事 24,106 ○その他関連工事 183,722	
		2 委託料	48,889	○設計業務委託料 48,889	
		3 材料費	2,110	○支給材料 2,110	
	7 量水器費			2,871	
		1 量水器費	2,871	○新設用量水器出庫 2,871	
	8 固定資産購入費			4,044	
		1 車両運搬具購入費	3,080	○車両運搬具購入費 3,080	
2 器具備品購入費		964	○事務用パソコン 964		
2 企業債償還金			226,905		
	1 企業債償還金		226,905		
	1 償還元金	226,905	○企業債償還元金 226,905		

令和3年度 入間市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 23,377
	減価償却費	848,802
	固定資産除却費	53,961
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 137
	長期前受金戻入額	△ 334,770
	受取利息	△ 4,458
	支払利息	40,655
	有形固定資産売却損益 (△は益)	115
	未収金の増減額 (△は増加)	40,984
	未払金の増減額 (△は減少)	23,892
	貯蔵品の増減額 (△は増加)	370
	小計	646,037
	利息の受取額	4,458
	利息の支払額	△ 40,655
	業務活動によるキャッシュ・フロー	609,840
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,931,134
	有形固定資産の売却による収入	1
	国庫補助金等による収入	101,925
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	12,510
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,816,698
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	600,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 226,905
	財務活動によるキャッシュ・フロー	373,095
	資金増加額 (又は減少額)	△ 833,763
	資金期首残高	3,107,692
	資金期末残高	2,273,929

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	15	(3) 31	422	127,553	82,387	210,362	57,686	268,048
前 年 度	15	(3) 31	211	124,146	82,179	206,536	56,502	263,038
比 較	0	(0) 0	211	3,407	208	3,826	1,184	5,010

\* ( ) 内の職員数は再任用短時間勤務職員及びパートタイムの会計年度任用職員を外書きで表す

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
		本 年 度	3,768	6,060	8,247	2,184	1,235	7,751	30,754
	前 年 度	4,446	6,012	8,080	2,622	1,434	6,714	30,792	22,079
	比 較	△ 678	48	167	△ 438	△ 199	1,037	△ 38	309



2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	3,407	昇給に伴う増加分	1,132		平均昇給率 0.96% 昇給期 1月 実質昇給人数 28人
		その他の増減分	2,275	職員構成の変動等による 2,275	
手 当	208	制度改正に伴う増減分	△ 574	期末手当 △ 574	年間△0.05月分改定 2.60月→2.55月分
		その他の増減分	782	職員構成の変動等による 扶養手当 △ 678 管理職手当 48 地域手当 167 住居手当 △ 438 通勤手当 △ 199 時間外勤務手当 1,037 期末手当 536 勤勉手当 309	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和3年1月1日 現在	平均給料月額（円）	333,265
	平均給与月額（円）	388,218
	平均年齢（歳）	43.7
令和2年1月1日 現在	平均給料月額（円）	333,024
	平均給与月額（円）	392,831
	平均年齢（歳）	42.0

#### (2) 初任給

区 分	企 業 職（円）	一 般 会 計 の 制 度	
		行 政 職（円）	技能労務職（円）
高 校 卒	160,100	160,100	169,100
大 学 卒	188,700	188,700	

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職			区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日 現在	1 級	(0) 2	(-) 6.5	令和2年1月1日 現在	1 級	(0) 2	(-) 6.9
	2 級	(0) 5	(-) 16.1		2 級	(0) 5	(-) 17.2
	3 級	(1) 7	(100.0) 22.6		3 級	(3) 7	(100.0) 24.1
	4 級	(0) 3	(-) 9.6		4 級	(0) 1	(-) 3.5
	5 級	(0) 4	(-) 12.9		5 級	(0) 4	(-) 13.8
	6 級	(0) 5	(-) 16.1		6 級	(0) 5	(-) 17.2
	7 級	(0) 2	(-) 6.5		7 級	(0) 3	(-) 10.3
	8 級	(0) 2	(-) 6.5		8 級	(0) 1	(-) 3.5
	9 級	(0) 1	(-) 3.2		9 級	(0) 1	(-) 3.5
	計	(1) 31	(100.0) 100.0		計	(3) 29	(100.0) 100.0

\* ( ) 内の職員数及び構成比は再任用短時間勤務職員を外書きで表す

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
企 業 職	主事補、 技師補の 職務又は これに相 当する職 務	主事、技 師の職務 又はこれ に相当す る職務	主任の職 務又はこ れに相当 する職務	主査の職 務又はこ れに相当 する職務	副主幹の 職務又は これに相 当する職 務	主幹の職 務又はこ れに相当 する職務	課長の職 務又はこ れに相当 する職務	次長の職 務又はこ れに相当 する職務	部長の職 務又はこ れに相当 する職務

## (4) 昇給

区 分		企 業 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	31		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	29		
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	
		2号給 (人)	6	
		3号給 (人)	1	
		4号給 (人)	22	
		5号給 (人)	0	
		6号給 (人)	0	
		7号給 (人)	0	
		8号給 (人)	0	
比 率 (B) / (A) (%)	93.5			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	31		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	30		
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	
		2号給 (人)	5	
		3号給 (人)	2	
		4号給 (人)	21	
		5号給 (人)	0	
		6号給 (人)	0	
		7号給 (人)	0	
		8号給 (人)	2	
比 率 (B) / (A) (%)	96.8			

## (5) 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		

\* ( ) 内は再任用職員の支給率を表す

## (6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者（月分）	25年勤続の 者（月分）	35年勤続の 者（月分）	最 高 限 度 （月分）	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	——
地 域 手 当	同 じ	——
住 居 手 当	同 じ	——
通 勤 手 当	同 じ	——

継 続 費 に

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳			
					企 業 債	国庫補助金	建設改良積立金	損益勘定留保資金
1 資本的 支 出	1 建 設 改良費	旧防衛庁共済 団地内配水管 布設替工事		千円	千円	千円	千円	千円
			2	75,092	75,000			92
			3	75,092	44,000			31,092
			計	150,184	119,000			31,184
		市道幹34・ 幹40号線配 水管布設替 工 事	3	91,542	91,000			542
			4	91,542	86,000			5,542
			計	183,084	177,000			6,084
		入間ヶ丘 団地内配水管 布設替工事 (第三工区)	3	80,311	80,000			311
			4	80,311	58,000			22,311
			計	160,622	138,000			22,622
		西武第一 配水池建替 工 事	3	270,050	116,000	2,650		151,400
			4	270,050		10,600		259,450
			計	540,100	116,000	13,250		410,850
		扇町屋配水場 改修工事	3	610,500				610,500
			4	610,500				610,500
			計	1,221,000				1,221,000
		入間台加圧場 改修工事	3	195,500				195,500
			4	195,500				195,500
			計	391,000				391,000

関 する 調 書

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末ま での支払義 務発生（見 込）額	当該年度支 払義務発生 予定額	当該年度末 までの支払 義務発生予 定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進捗率	備 考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
	75,092		75,092		50.0	
		75,092	75,092		50.0	
	75,092	75,092	150,184		100.0	
		91,542	91,542		50.0	
				91,542	50.0	
		91,542	91,542	91,542	100.0	
		80,311	80,311		50.0	
				80,311	50.0	
		80,311	80,311	80,311	100.0	
		270,050	270,050		50.0	
				270,050	50.0	
		270,050	270,050	270,050	100.0	
		610,500	610,500		50.0	
				610,500	50.0	
		610,500	610,500	610,500	100.0	
		195,500	195,500		50.0	
				195,500	50.0	
		195,500	195,500	195,500	100.0	

債 務 負 担 行 為 に

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
水道料金徴収等業務委託 （平成28年度）	千円 626,750	平成28年度から令和2年度まで	千円 500,250
鍵山浄水場等管理業務委託 （令和元年度）	457,545	令和元年度から令和2年度まで	91,509
南峯配水池解体工事 （令和2年度）	220,825	令 和 2 年 度	0
水道料金徴収等業務委託 （令和3年度）	865,700		



関 する 調 書

当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		備 考
期 間	金 額	水 道 事 業 収 益		
	千円	千円		
令和3年度まで	126,500	126,500		
令和3年度から令和6年度まで	366,036	366,036		
令和3年度まで	220,825	220,825		
令和3年度から令和8年度まで	865,700	865,700		

令和2年度入間市水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	2,318,331		
	(2) その他の営業収益	159,559	2,477,890	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	1,133,855		
	(2) 配水費	334,688		
	(3) 給水費	90,241		
	(4) 委員会費	238		
	(5) 業務費	139,681		
	(6) 総係費	89,913		
	(7) 減価償却費	857,551		
	(8) 資産減耗費	21,386		
	(9) その他の営業費用	1	2,667,554	
	営業損失			189,664
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	2,904		
	(2) 長期前受金戻入	329,299		
	(3) 雑収益	4,701	336,904	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	39,340		
	(2) 雑支出	1	39,341	297,563
	経常利益			107,899
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	67	67	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	653	653	△ 586
7	予備費			
	(1) 予備費	10,000	10,000	△ 10,000
	当年度純利益			97,313
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			304,885
	当年度未処分利益剰余金			402,198

令和2年度入間市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		1,463,337	
ロ 建 物	1,994,339		
減価償却累計額	△ 1,053,669	940,670	
ハ 構 築 物	32,410,426		
減価償却累計額	△ 14,248,034	18,162,392	
ニ 機 械 及 び 装 置	5,147,693		
減価償却累計額	△ 3,350,004	1,797,689	
ホ 車 両 運 搬 具	33,183		
減価償却累計額	△ 30,873	2,310	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	138,366		
減価償却累計額	△ 98,555	39,811	
ト 建 設 仮 勘 定		271,547	
有形固定資産合計		22,677,756	

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		654	
無形固定資産合計		654	
固定資産合計			22,678,410

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		3,107,692	
(2) 未 収 金	110,678		
貸倒引当金	△ 1,750	108,928	
(3) 有 価 証 券		300,000	
(4) 貯 蔵 品		27,671	
(5) 前 払 金		25,600	
流動資産合計		3,569,891	
資産合計			26,248,301

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 2,252,853

(2) 引当金

イ 修繕引当金 26,575

固定負債合計

2,279,428

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 226,905

(2) 未払金

343,719

(3) 引当金

イ 賞与引当金 17,715

ロ 法定福利費引当金 3,337

(4) 預り金

114,144

流動負債合計

705,820

5 繰延収益

(1) 長期前受金

16,139,967

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 9,093,680

繰延収益合計

7,046,287

負債合計

10,031,535

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金

14,465,233

資本金合計

14,465,233

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額 150,330

ロ 寄附金 334,130

ハ 浄水分与補償金 1,820

ニ 工事負担金 71,832

ホ 他会計負担金 237,000

ヘ 水道利用加入金 439,629

ト 国庫補助金 22,522

資本剰余金合計

1,257,263

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

92,072

ロ 当年度未処分利益剰余金

402,198

利益剰余金合計

494,270

剰余金合計

1,751,533

資本合計

16,216,766

負債資本合計

26,248,301

## 令和2年度 入間市水道事業注記表

### I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

◆ 減価償却の方法	定額法（ただし、量水器については取替法による。）
◆ 主な耐用年数	
建          物	10～50年
構    築    物	10～60年
機  械  及  び  装  置	6～20年
車  両  運  搬  具	4～5年
工  具  器  具  及  び  備  品	3～15年

#### 2. たな卸資産

◆ 種          類	材料及び量水器
◆ 評  価  基  準	原価法
◆ 評  価  方  法	先入先出法

#### 3. 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

埼玉県市町村総合事務組合に加入し、退職手当負担金を負担しているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損実績率により回収不能見込額

を計上している。

#### 4. 引当金の取崩し

##### (1) 賞与引当金

令和2年度において、職員の期末手当及び勤勉手当を支給するため、前年度の負担に属する額として計上していた賞与引当金17,788千円の取り崩しを行う。

##### (2) 法定福利費引当金

令和2年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、前年度の負担に属する額として計上していた法定福利費引当金3,304千円の取り崩しを行う。

##### (3) 貸倒引当金

令和2年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、前年度に回収不能見込額として計上していた貸倒引当金2,038千円の取り崩しを行う。

#### 5. 企業債の表示区分

企業債については、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に返済期限が到来するものを流動負債に分類し、1年を超えて返済期限が到来するものを固定負債に分類し計上している。

#### 6. 当年度未処分利益剰余金

当年度未処分利益剰余金402,198千円の内訳は、当年度純利益が97,313千円であり、建設改良積立金を使用して建設改良費へ充当した額が100,000千円、減債積立金を使用して企業債を償還する額が204,885千円である。

#### 7. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

## II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

### 表示方法

キャッシュ・フロー計算書は、間接法により表示している。

## III. セグメント情報

当事業は、単一セグメントによって事業を運営しているため、セグメント情報はなし。

#### IV. その他の注記

##### 新会計基準移行に係る経過措置

##### 1. 修繕引当金に係る経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

##### 2. みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理されていた額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。



令和3年度入間市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		1,463,337	
ロ 建 物	1,994,339		
減価償却累計額	<u>△ 1,096,064</u>	898,275	
ハ 構 築 物	33,082,546		
減価償却累計額	<u>△ 14,882,478</u>	18,200,068	
ニ 機 械 及 び 装 置	5,135,518		
減価償却累計額	<u>△ 3,513,809</u>	1,621,709	
ホ 車 両 運 搬 具	35,982		
減価償却累計額	<u>△ 31,072</u>	4,910	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	139,071		
減価償却累計額	<u>△ 106,514</u>	32,557	
ト 建 設 仮 勘 定		1,525,983	
有形固定資産合計			<u>23,746,839</u>

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		654	
無形固定資産合計			<u>654</u>

固 定 資 産 合 計

23,747,493

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		2,273,929	
(2) 未 収 金	69,694		
貸倒引当金	<u>△ 1,613</u>	68,081	
(3) 有 価 証 券		300,000	
(4) 貯 蔵 品		27,769	
(5) 前 払 金		94,300	

流 動 資 産 合 計

2,764,079

資 産 合 計

26,511,572

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 2,605,108

(2) 引当金

イ 修繕引当金 26,575

固定負債合計

2,631,683

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 247,745

(2) 未払金

367,611

(3) 引当金

イ 賞与引当金 17,715

ロ 法定福利費引当金 3,337

(4) 預り金

114,144

流動負債合計

750,552

5 繰延収益

(1) 長期前受金

16,297,970

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 9,362,022

繰延収益合計

6,935,948

負債合計

10,318,183

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金

14,465,233

資本金合計

14,465,233

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額 150,330

ロ 寄附金 334,130

ハ 浄水分与補償金 1,820

ニ 工事負担金 71,832

ホ 他会計負担金 237,000

ヘ 水道利用加入金 439,629

ト 国庫補助金 22,522

資本剰余金合計

1,257,263

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

470,893

利益剰余金合計

470,893

剰余金合計

1,728,156

資本合計

16,193,389

負債資本合計

26,511,572

# 令和3年度 入間市水道事業注記表

## I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

### 1. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

◆ 減価償却の方法	定額法（ただし、量水器については取替法による。）
◆ 主な耐用年数	
建          物	10～50年
構    築    物	10～60年
機  械  及  び  装  置	6～20年
車  両  運  搬  具	4～  5年
工  具  器  具  及  び  備  品	3～15年

### 2. たな卸資産

◆ 種          類	材料及び量水器
◆ 評  価  基  準	原価法
◆ 評  価  方  法	先入先出法

### 3. 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

埼玉県市町村総合事務組合に加入し、退職手当負担金を負担しているため、退職給付引当金は計上していない。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損実績率により回収不能見込額

を計上している。

#### 4. 引当金の取崩し

##### (1) 賞与引当金

令和3年度において、職員の期末手当及び勤勉手当を支給するため、前年度の負担に属する額として計上していた賞与引当金17,715千円の取り崩しを行う。

##### (2) 法定福利費引当金

令和3年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、前年度の負担に属する額として計上していた法定福利費引当金3,337千円の取り崩しを行う。

##### (3) 貸倒引当金

令和3年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、前年度に回収不能見込額として計上していた貸倒引当金1,750千円の取り崩しを行う。

#### 5. 企業債の表示区分

企業債については、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に返済期限が到来するものを流動負債に分類し、1年を超えて返済期限が到来するものを固定負債に分類し計上している。

#### 6. 当年度未処分利益剰余金

当年度未処分利益剰余金470,893千円の内訳は、当年度純損失が23,377千円、前年度繰越利益剰余金が304,885千円、減債積立金を使用して企業債を償還する額が189,385千円である。

#### 7. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

## II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

### 表示方法

キャッシュ・フロー計算書は、間接法により表示している。

## III. セグメント情報

当事業は、単一セグメントによって事業を運営しているため、セグメント情報はなし。

#### IV. その他の注記

##### 新会計基準移行に係る経過措置

##### 1. 修繕引当金に係る経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

##### 2. みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理されていた額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。